



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 ゼビオホールディングス株式会社
コード番号 8281 URL <http://www.xebio.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 諸橋 友良
(氏名) 櫻井 龍一
配当支払開始予定日

TEL 03-6870-6008
平成28年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	221,391	5.1	6,167	9.1	6,394	△0.6	2,118	1.6
27年3月期	210,672	2.9	5,654	△54.0	6,432	△50.5	2,084	△68.5

(注) 包括利益 28年3月期 1,332百万円 (△45.0%) 27年3月期 2,423百万円 (△59.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	46.91	46.79	1.8	3.5	2.8
27年3月期	46.24	46.17	1.8	3.5	2.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	180,865	115,647	63.7	2,556.06
27年3月期	181,698	115,781	63.6	2,560.85

(参考) 自己資本 28年3月期 115,300百万円 27年3月期 115,489百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	5,138	△3,913	△2,574	21,519
27年3月期	7,424	△8,427	△2,293	22,939

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	1,577	75.7	1.4
28年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	1,577	74.6	1.4
29年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		38.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株 当たり 当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	118,878	7.3	5,677	13.3	5,979	15.3	3,340	8.8	74.05
通期	240,420	8.6	8,928	44.8	9,500	48.6	4,124	94.7	91.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	47,911,023 株	27年3月期	47,911,023 株
28年3月期	2,802,252 株	27年3月期	2,812,854 株
28年3月期	45,153,257 株	27年3月期	45,067,555 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	75,976	△45.2	5,463	33.1	5,879	20.3	3,626	110.5
27年3月期	138,657	△2.5	4,106	△62.8	4,889	△58.9	1,722	△72.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期	80.31		80.12	
27年3月期	38.21		38.16	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
28年3月期	109,590		105,050		95.6		2,321.37	
27年3月期	147,967		102,997		69.4		2,277.38	

(参考) 自己資本 28年3月期 104,714百万円 27年3月期 102,705百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(開示の省略)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. その他	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）におけるわが国経済は、政府の経済対策等の効果もあり、緩やかな景気回復基調で推移しましたが、世界経済の下振れリスクなど先行きに対しては不透明な部分もございました。

スポーツ用品販売業界におきましては、天候の影響を受けたウィンタースポーツマーケットは低迷しましたが、国際大会での日本代表チームや日本人選手の活躍を伝えるニュースなどを耳にする機会が多かったこともあり、スポーツへの関心は高く、引き続きパーソナルスポーツ関連商品を中心に、堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、「地域一番店」を目指して、顧客ニーズの変化に合せた店舗体制を、店舗主体の運営を推進することで構築してまいりました。

コアビジネスの成長促進については、各カテゴリーにおいて、季節や個店ごとに異なる「バリューポイント」を意識し、地域MDや接客販売に注力いたしました。新たな取り組みとしては、平成28年2月に日本初のPGA TOUR公認ゴルフショップを、茨城県土浦市にオープンしました。“今すぐゴルフがやりたくなる”をコンセプトに、ショップという概念を超え、全てのゴルファーが楽しく充実した時間を過ごせる、様々な機能を有した店舗となっております。

この店舗を含め国内では、都市部のショッピングセンターへの進出や積極的なスクラップアンドビルドによるものを中心に、スーパースポーツゼビオ8店を含む52店出店する一方、各業態合計14店の閉店も並行して進めております。また既存店の改装においては、52店舗にて実施いたしました。なお、海外におきましても、店舗のスクラップアンドビルドを行いつつ、商品構成と店舗運営の現地化を進めております。

また、将来の成長に向けた組織再編の一環として平成27年10月に移行した純粋持株会社体制のもと、これまで以上にグループシナジーを発揮し、各社が有する能力をさらに高めていく土壌が構築されてきております。

さらに今回の組織再編に合わせ、代表取締役と社外役員によるガバナンス委員会、社外の有識者によるアドバイザリーボードを創設し、ガバナンスやコンプライアンスに対する取り組みを強化しております。

これらにより、当期連結会計期末におけるグループの総店舗数は、717店舗となり、グループ合計の売場面積は前連結会計年度末に比べて7,960坪増加して188,755坪となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高2,213億91百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益61億67百万円（前年同期比9.1%増）、経常利益63億94百万円（前年同期比0.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益21億18百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

②事業の種類別セグメント別の営業概況

＜ウィンター用品・用具部門＞

ウィンター用品・用具は、昨今のファミリー需要の高まりを受けつつも、記録的な暖冬による雪不足の影響を著しく受ける結果となりました。

以上の結果、ウィンター用品・用具部門の売上高は、前年同期比17.3%の減少となりました。

＜ゴルフ用品・用具部門＞

ゴルフ用品・用具は、大型ブランドのモデルチェンジによる買い替え需要もあり、堅調に推移いたしました。ゴルフシューズでは高機能シューズの販売が好調だったことから、売り上げを伸ばしました。また新社会人など初めてゴルフを始める方に向けた商品提案やプロモーションを強化し、新規顧客の獲得を強化いたしました。また暖冬の影響から降雪が少なく、ゴルフ場がクローズとなることが少なかったこともあり、好調に推移いたしました。

以上の結果、ゴルフ用品・用具部門の売上高は、前年同期比8.0%の増加となりました。

＜一般競技スポーツ・シューズ部門＞

一般競技スポーツでは、新規顧客獲得に注力した品揃え、キャンペーンを強化いたしました。特にラケットスポーツでは、部活人口の増加を背景として高まる需要により、好調に推移いたしました。

以上の結果、一般競技スポーツ・シューズ部門の売上高は前年同期比10.3%の増加となりました。

＜スポーツアパレル部門＞

スポーツアパレルでは、各専門競技部門へ分散する傾向もみられました。暖冬の影響により、防寒アイテムは低調に推移いたしました。タウンユース向け提案を行った一部の夏物商品などは好調に推移いたしました。

以上の結果、スポーツアパレル部門の売上高は前年同期比2.1%の増加となりました。

<アウトドア・その他部門>

アウトドア・レジャー用品は、ファミリー層獲得に向け品揃え強化したことにより好調に推移いたしました。

トレッキング用品では、登山ブームの一巡により本格的な登山用途の商品は伸び悩みましたが、レジャー、タウンユース向け商品は堅調に推移いたしました。

フィットネス用品では、近年の健康ブームの流れもあり、堅調に推移いたしました。

以上の結果、アウトドア・その他部門の売上高は前年同期比4.4%の増加となりました。

③次期の見通し

次期の経済見通しにつきましては、政府の経済対策等の効果もあり、緩やかな景気回復が見込まれるものの、年明け以降の株価急落や急激な円高、世界経済の先行き懸念といった、消費マインドの冷え込みを危惧する向きもあり、予断を許さない状況でございます。

スポーツ用品小売業界におきましても、健康志向の高まりからパーソナルスポーツに取り組む動機が増えてきている一方で、少子高齢化、人口減による市場縮小も懸念され、楽観視できない状況でもあります。

このような状況下、当社グループは、コア事業であるスポーツ小売販売業につきましては、現在進めている「地域一番店」に向けた個店競争力の強化を引き続き推進してまいります。その為にも、これまで以上に地域の皆様に寄り添い、移りゆくニーズを的確且つ迅速に把握し、その要求に応えることができる仕組み・体制作りに取り組むとともに、人財育成を通じてスポーツナビゲーター一人一人の商売の基礎となるスキルを高めた上で、業務フローや組織連携の見直しといった次のステージに向けた改革を促進してまいります。

また、人口減少・少子超高齢化が進んでいる我が国の企業として中長期的な成長を見込む為、テリトリーの拡大と潜在需要の掘り起こしに向けたアクションの必要性を、近年強く感じております。この想いを実現するためにも、スポーツを通じて、お客様のニーズに対して総合的な提案を行い、お客様とともに歩んでいくことができる「ライフスタイルカンパニー」を目指してまいります。

以上により、平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高2,404億20百万円（前期比8.6%増）、営業利益89億28百万円（前期比44.8%増）、経常利益95億00百万円（前期比48.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益41億24百万円（前期比94.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ8億32百万円減少し、1,808億65百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加6億49百万円、有価証券の減少29億99百万円、商品の増加29億11百万円などにより前連結会計年度末に比べ15億96百万円増加の1,067億49百万円となりました。固定資産は、24億29百万円減少し、741億16百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ6億98百万円減少し、652億18百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が52億47百万円減少、短期借入金が4億71百万円減少、未払法人税等が18億93百万円増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ4億40百万円減少の567億91百万円となり、固定負債は、リース債務が6億6百万円減少、資産除去債務が3億33百万円増加したことなどにより2億58百万円減少し、84億26百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の増加5億38百万円、退職給付に係る調整累計額の減少4億60百万円などにより、1億33百万円減少し、1,156億47百万円となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区分	前期	当期
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,424	5,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,427	△3,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,293	△2,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	661	△97
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,635	△1,447
現金及び現金同等物の期首残高	25,574	22,939
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	28
現金及び現金同等物の期末残高	22,939	21,519

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、215億19百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億19百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、51億38百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益を46億99百万円計上したこと、仕入債務の減少による資金の減少額が18億70百万円、たな卸資産の増加による資金の減少額が29億11百万円、売上債権の増加による資金の減少額が14億28百万円、未払消費税等の減少による資金の減少額が11億42百万円、法人税等の支払額が5億94百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△39億13百万円となりました。主な要因は、店舗の出店に伴う有形固定資産の取得による支出が44億12百万円、投資不動産の売却による収入が7億98百万円、有価証券の償還による収入が10億円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△25億74百万円となりました。主な要因は、配当金の支払額が15億79百万円、短期借入金の純増減額(減少)による支出が4億21百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	63.0	63.6	63.7
時価ベースの自己資本比率(%)	44.6	51.8	44.8

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(自己株式は除く)／総資産

3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは有利子負債、利払いが僅少またはないため表示を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期に亘る安定的な経営基盤の確保を目指し、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としており、内部留保につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化と今後とも予想される競争の激化に対処するため、①店舗の新設及び改装や増床への投資、②新規事業への投資、③人材育成への投資などに活用し、長期に亘る経営基盤の安定と拡大に努めてまいります。

当期の期末配当金は1株あたり17.5円を実施いたします。年間としては中間配当金17.5円と合わせて35円となります。

また次期につきましては年間配当金は1株当り35円(中間17.5円、期末17.5円)を予定しております。

（4）事業等のリスク

① 国内市場の動向に伴うリスク

当社グループは日本国内において事業展開を行っており、景気や個人消費の動向など国内の経済状態が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、既存のスポーツ・レジャー用品販売業者に加え、新たな業態との競争激化等、当業界をめぐる環境は厳しいものがあります。当社グループといたしましては、大型店舗の積極的展開、グループ企業間でのシナジーの発揮、ゼビオカードによる顧客の取込み等収益力の強化を図っておりますが、事業競争力が相対的に低下した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

加えて、今後日本国内におきましては、人口減少に向かうことが予想されており、当社グループが取り扱う商品・サービス分野におきましても当該影響を受ける可能性があります。

② 天候不順に関するリスク

当社グループの取扱商品は主にスポーツ用品・用具、アスレチック、ゴルフ、ウィンタースポーツ、トレーニングウェア、アウトドア、ファッション衣料であります。季節的変動によって影響を受けます。当社グループといたしましては、商品力の強化、販売促進活動等により当該影響を低減させるべく努めておりますが、特に異常気象といわれるほどの冷夏や暖冬の場合は売上の減少を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 出店に関するリスク

当社グループが店舗を出店する場合、1千平方メートルを超える店舗が中心であるため、大規模小売店舗立地法の手続きを経て出店をしていく必要があります。このため、これらの調整過程の中で、計画した出店ができない場合があり、事業計画が達成されないリスクがあります。

④ フランチャイズ展開についてのリスク

当社グループは、「ゴルフパートナー」をフランチャイズ方式で展開しており、加盟店の出店動向及び業績状況等によって、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

当社グループは、加盟者と相互の繁栄を目指すことから、加盟店の店長をはじめ従業員に対する研修制度を有するほか、営業力や経営成績向上のため店舗運営指導などの支援活動を実施しております。しかしながら、加盟店の出店には、出店条件に合致した物件の確保が必要であり、出店数や出店時期が当社の計画通り進まない可能性もあります。さらに、加盟者におきまして、当社に起因しない諸事情の発生などにより出店計画を見直す可能性もあります。これらの事象が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 敷金・保証金の貸倒れリスク

当社グループの出店に際し、通常、店舗賃借先に対して相当額の敷金ならびに保証金を支出する場合がございます。契約に際しては、相手先の信用状態を十分判断したうえで出店の意思決定をいたしますが、その後の経済環境の変化や契約先の信用状態の悪化により差し入れた敷金・保証金の貸倒れリスクがあります。

⑥ 原油をはじめとする資材・仕入価格の上昇リスク

昨今、原油をはじめ資材価格が大きく変動しております。今後資材価格の上昇に伴い当社グループの出店コストも上昇する可能性があります。さらには原料・資材価格の上昇により当社グループの取扱商品につきましても、その仕入価格が予想を超えて上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替リスク

当社グループは、スポーツ用品・用具や衣料の一部を海外から直接輸入しており、間接的な輸入を含め、輸入商品が多く含まれるため一般的に円高になれば、仕入価格は通減傾向になり、円安になれば仕入価格は通増傾向にあるため、売上総利益率の変動を受けるリスクがあり、為替相場等の変動による一般的な市場リスクを有しております。

⑧ 取扱商品の瑕疵に関するリスク

当社グループは、取引先を含めた一貫した商品管理の徹底、チェック体制の確立など、お客様に安全な商品と正確な情報をお伝えするよう努めております。しかしながら、異物混入や健康被害を与える可能性のある商品、表示不良品の流通など、予想を超える重大な品質問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 情報システムに関するリスク

当社グループは店舗POSシステムをはじめとして、商品の発注、営業の管理等の業務において、内部及び外部の情報並びに技術的システム、ネットワークを活用しております。当社グループが使用しております技術的システム及びネットワークに、自然災害、人為的過誤、停電、コンピューターウイルス、ハッカー等により障害等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 個人情報の取扱に関するリスク

当社グループでは、「ゼビオカード」等のポイントカード会員の個人情報を保有しております。個人情報保護については、個人情報保護対策チームを設置し、経済産業省のガイドラインに沿い、方針・規程の整備、従業員の教育、個人情報の漏洩防止対策等の安全対策をとっておりますが、万一、個人情報が流出した場合には、当社グループの信用が低下し業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 店舗をはじめとする営業施設等の減損リスク

実質的価値が下落した当社グループの保有資産（投資有価証券を含む）や収益性の低い店舗等について減損処理が必要となった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 大規模自然災害に関するリスク

当社グループの店舗・施設の周辺地域において大地震や台風等の災害或いは予期せぬ事故等が発生し、店舗・施設等に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 係争・訴訟に関するリスク

当連結会計年度において、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす係争・訴訟は提起されておられません。しかしながら業績に影響を及ぼす訴訟や社会的影響の大きな訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

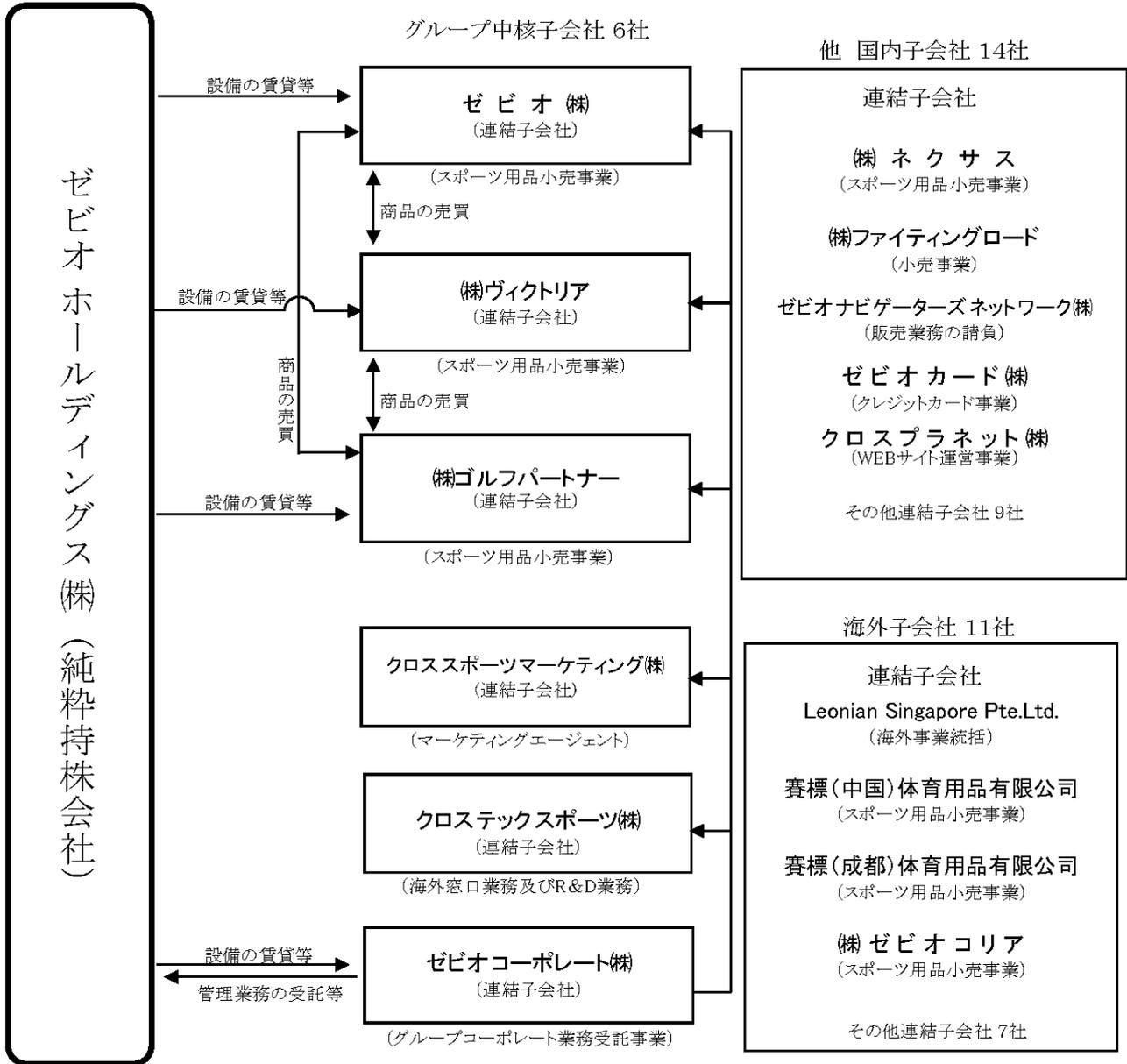
⑭ 海外での事業展開に関するリスク

当社グループは海外で小売り事業を展開しております。海外市場における文化的・宗教的な違い、政情不安や経済動向の不確実性、現地取引先との関係構築や売掛金回収などの商慣習の違い、特有の法制度や投資規制、税制変更、労働力不足や労使関係問題、テロ、戦争、伝染病の発生、その他の政治情勢を要因とする社会的混乱といった障害に直面する可能性があり、こうした様々な海外におけるリスクは、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社31社で構成されており、スポーツ用品・用具及び衣料を中心とした一般小売事業を主たる事業としております。また、スポーツマーケティング事業、商品開発事業、クレジットカード事業及びWEBサイト運営事業等を展開しております。

各社の位置付け及び事業系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、良質な人材、資金、組織を公正な競争原理のもとにつくることで、「お客様第一主義」に基づいた事業活動を通じてお客様、株主様、お取引先様、従業員とともに成長し社会に貢献することを経営理念としております。

スポーツ、ファッション商品を通して、お客様の求める最高の商品価値を創造、提供できる商品開発とショッピングそのものの楽しさやサービスを提供できる店舗づくりを継続的に実現し、「オンリーワン」企業になることを経営の基本方針として、日々努力を重ねてまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営環境の変化にも柔軟に対応できる収益体質の確立を目指し、常にその効果を意識した経費支出を行うなど事業活動の効率化を図ってまいります。同時に、売場販売効率を示す「坪売上高」と、商品効率の向上を推進し、営業キャッシュ・フローと企業価値の拡大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的に予測される経営環境の変化に対応するべく、グループ内で経営理念の共有と徹底、グループ各社のコンピテンシーの融合による、企業グループとしての体質強化と、グループ企業間でのシナジーを最大限に発揮できる仕組み作り、及び更なる飛躍のための着実な出店の継続や、有力な企業との提携を進めることで、「お客様の信頼と満足の向上」を共通の価値観として、質を伴った業容拡大を図り、スポーツ業界におけるオンリーワン企業として、強固な基盤の確立を目指してまいります。

中核事業であるスポーツ小売事業においては、「スーパースポーツゼビオ」、「ヴィクトリア」、「ヴィクトリアゴルフ」、「エルブレス」、「ゴルフパートナー」、「フェスティバルゴルフ」「タケダスポーツ」それぞれの業態が持つ「強み」と「特色」を活かした新規出店と再配置を含む既存店の活性化を、収益性と効率性を重視しながら、積極的に進めてまいります。また、商品面では、お客様との接点である店頭における販売情報を基にした、店舗ごとの適正な商品構成の設定と調達計画との連動による更なる地域MDの精度向上、それらを補完する物流と情報システムの整備、及び仕入先様との協業の拡大による商品面での差別化の仕組みを構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

将来的に予測されるわが国における国民の税負担、社会保障費負担の増加による消費環境の不透明感の中、長期的な少子高齢化による人口減などの社会環境の変化と、当社の属する小売業界における「勝ち組」によるマーケットの寡占化と競争が激化しております。

これらの市場環境に対応するため、グループ企業間の相乗効果を最大限に活かし、スポーツ事業への効率性の伴った投資を拡大することにより、スポーツ業界における確固たる競争優位性を確立し、グループの企業価値を高めてまいります。

これらの収益力の拡大を達成するために、新たな成長戦略に対応できる組織改革と業務改革を行っていくことに加え、内部監査機能の充実・強化を中心とするリスク管理や法令・社会規範の遵守などのコンプライアンスの強化を更に推進し、特に商品の品質管理及び個人情報保護面での徹底を行ってまいります。内部統制報告制度に際して、取締役、使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するためだけではなく、当社及びグループ各社の業務の適正性、効率性を確保する為の体制を確立してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

連結財務諸表の期間比較可能性や企業間比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,939	21,588
受取手形及び売掛金	16,616	18,044
有価証券	2,999	—
営業貸付金	2,034	1,958
商品	54,730	57,642
繰延税金資産	1,418	1,490
その他	6,929	6,449
貸倒引当金	△515	△424
流動資産合計	105,153	106,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,781	47,460
減価償却累計額	△26,661	△28,805
建物及び構築物（純額）	17,119	18,655
土地	15,389	15,416
リース資産	6,383	5,270
減価償却累計額	△2,331	△2,073
リース資産（純額）	4,052	3,197
建設仮勘定	194	418
その他	16,224	17,372
減価償却累計額	△12,317	△13,619
その他（純額）	3,907	3,752
有形固定資産合計	40,663	41,439
無形固定資産		
のれん	4,788	4,223
ソフトウェア	2,333	2,283
その他	1,111	1,199
無形固定資産合計	8,233	7,706
投資その他の資産		
投資有価証券	1,196	993
長期貸付金	254	126
繰延税金資産	1,642	2,334
差入保証金	4,481	4,180
敷金	13,611	14,163
投資不動産	8,177	4,006
減価償却累計額	△3,426	△2,066
投資不動産（純額）	4,751	1,940
退職給付に係る資産	544	142
その他	1,242	1,173
貸倒引当金	△75	△84
投資その他の資産合計	27,648	24,969
固定資産合計	76,545	74,116
資産合計	181,698	180,865

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,075	15,828
電子記録債務	21,184	24,561
短期借入金	767	295
未払法人税等	661	2,555
賞与引当金	1,019	1,128
役員賞与引当金	12	15
ポイント引当金	1,635	1,652
その他	10,875	10,754
流動負債合計	57,231	56,791
固定負債		
長期借入金	11	—
リース債務	3,697	3,090
繰延税金負債	112	110
役員退職慰労引当金	59	59
退職給付に係る負債	577	697
資産除去債務	3,644	3,978
その他	581	489
固定負債合計	8,685	8,426
負債合計	65,916	65,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,935	15,935
資本剰余金	16,120	16,154
利益剰余金	87,384	87,923
自己株式	△5,010	△4,994
株主資本合計	114,430	115,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	322	234
為替換算調整勘定	777	549
退職給付に係る調整累計額	△41	△502
その他の包括利益累計額合計	1,058	282
新株予約権	291	336
非支配株主持分	0	10
純資産合計	115,781	115,647
負債純資産合計	181,698	180,865

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	210,672	221,391
売上原価	129,821	135,779
売上総利益	80,850	85,612
販売費及び一般管理費	※1 75,196	※1 79,444
営業利益	5,654	6,167
営業外収益		
受取利息	101	100
受取配当金	19	19
不動産賃貸料	853	936
補助金収入	218	—
業務受託料	323	381
その他	441	348
営業外収益合計	1,958	1,786
営業外費用		
支払利息	23	51
為替差損	—	234
不動産賃貸費用	781	770
業務受託費用	347	406
その他	29	95
営業外費用合計	1,180	1,559
経常利益	6,432	6,394
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 17
投資有価証券売却益	—	70
特別利益合計	—	87
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 35
固定資産除却損	※4 37	※4 134
減損損失	※5 2,043	※5 1,577
店舗閉鎖損失	39	34
賃貸借契約解約損	438	0
特別損失合計	2,558	1,782
税金等調整前当期純利益	3,873	4,699
法人税、住民税及び事業税	1,551	3,109
法人税等調整額	397	△519
法人税等合計	1,948	2,589
当期純利益	1,924	2,109
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△159	△8
親会社株主に帰属する当期純利益	2,084	2,118

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,924	2,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	△87
繰延ヘッジ損益	△5	—
為替換算調整勘定	549	△228
退職給付に係る調整額	△136	△460
その他の包括利益合計	498	△776
包括利益	2,423	1,332
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,647	1,341
非支配株主に係る包括利益	△224	△8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,935	16,108	86,735	△5,074	113,705
会計方針の変更による累積的影響額			142		142
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,935	16,120	87,384	△5,010	114,430
当期変動額					
剰余金の配当			△1,577		△1,577
親会社株主に帰属する当期純利益			2,084		2,084
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		11		65	76
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	11	506	64	583
当期末残高	15,935	16,120	87,384	△5,010	114,430

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	231	163	94	495	219	159	114,579
会計方針の変更による累積的影響額							142
会計方針の変更を反映した当期首残高	322	777	△41	1,058	291	0	115,781
当期変動額							
剰余金の配当							△1,577
親会社株主に帰属する当期純利益							2,084
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							76
連結範囲の変動							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	614	△136	563	72	△159	476
当期変動額合計	90	614	△136	563	72	△159	1,059
当期末残高	322	777	△41	1,058	291	0	115,781

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,935	16,120	87,384	△5,010	114,430
当期変動額					
剰余金の配当			△1,579		△1,579
親会社株主に帰属する当期純利益			2,118		2,118
自己株式の取得				△145	△145
自己株式の処分		34		160	195
連結範囲の変動			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	34	538	15	587
当期末残高	15,935	16,154	87,923	△4,994	115,018

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	322	777	△41	1,058	291	0	115,781
当期変動額							
剰余金の配当							△1,579
親会社株主に帰属する当期純利益							2,118
自己株式の取得							△145
自己株式の処分							195
連結範囲の変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87	△228	△460	△776	45	10	△721
当期変動額合計	△87	△228	△460	△776	45	10	△133
当期末残高	234	549	△502	282	336	10	115,647

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,873	4,699
減価償却費	5,988	5,686
減損損失	2,043	1,577
のれん償却額	577	618
貸倒引当金の増減額(△は減少)	38	△82
賞与引当金の増減額(△は減少)	124	109
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△25	16
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	381	120
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△544	402
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	—
受取利息及び受取配当金	△120	△120
支払利息	23	51
固定資産除却損	37	134
店舗閉鎖損失	39	34
賃貸借契約解約損	438	0
売上債権の増減額(△は増加)	196	△1,428
営業貸付金の増減額(△は増加)	63	76
たな卸資産の増減額(△は増加)	61	△2,911
仕入債務の増減額(△は減少)	△85	△1,870
未払消費税等の増減額(△は減少)	923	△1,142
その他	△1,525	△252
小計	12,518	5,720
利息及び配当金の受取額	50	64
利息の支払額	△23	△51
法人税等の支払額	△5,120	△594
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,424	5,138

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,384	△4,412
有形固定資産の売却による収入	479	5
有形固定資産の除却による支出	△101	△146
無形固定資産の取得による支出	△1,018	△855
投資不動産の取得による支出	△1,425	△58
投資不動産の売却による収入	55	798
定期預金の預入による支出	—	△69
定期預金の払戻による収入	1,000	—
有価証券の取得による支出	△999	—
有価証券の償還による収入	1,000	1,000
敷金及び保証金の差入による支出	△1,186	△1,392
敷金及び保証金の回収による収入	1,296	1,234
投資有価証券の取得による支出	△15	—
預り保証金の受入による収入	62	30
預り保証金の返還による支出	△41	△87
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3 △534	※3 △0
事業譲受による支出	※2 △1,749	※2 △147
その他	134	187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,427	△3,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△5	△11
短期借入金の純増減額(△は減少)	69	△421
非支配株主からの払込みによる収入	—	5
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△844	△585
自己株式の取得による支出	△0	△145
自己株式の売却による収入	0	0
ストックオプションの行使による収入	64	163
配当金の支払額	△1,576	△1,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,293	△2,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	661	△97
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,635	△1,447
現金及び現金同等物の期首残高	25,574	22,939
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	28
現金及び現金同等物の期末残高	※1 22,939	※1 21,519

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 31社

主要な連結子会社名称

ゼビオ株式会社

株式会社ヴィクトリア

株式会社ゴルフパートナー

クロススポーツマーケティング株式会社

クロステックスポーツ株式会社

ゼビオコーポレート株式会社

株式会社ネクサス

株式会社ファイティングロード

ゼビオナビゲーターズネットワーク株式会社

ゼビオカード株式会社

クロスプラネット株式会社

Leonian Singapore Pte.Ltd.

賽標(中国)体育用品有限公司

賽標(成都)体育用品有限公司

株式会社ゼビオ코리아 その他16社

なお、デジタルゴルフレッスン有限責任事業組合については、前連結会計年度まで非連結子会社でしたが、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、株式会社ミックススポーツ他5社については、当連結会計年度における新規設立等により、連結子会社に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Leonian Singapore Pte.Ltd.、賽標(中国)体育用品有限公司及び、賽標(成都)体育用品有限公司他8社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ ……………時価法

③ たな卸資産

商品

…主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

…主として定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

その他（工具、器具及び備品） 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

…売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

…従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

…役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④ ポイント引当金

…会員カードによるポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

…役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上していましたが、当社は平成22年5月18日開催の当社取締役会において、平成22年6月29日開催の当社第38回定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議したため、平成22年7月以降の引当金は計上しておりません。

なお、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、廃止に伴う打ち切り日（平成22年6月29日）までの在任期間に対応する退職慰労金として、内規に基づき、退職慰労金の廃止時かつ当連結会計年度末に在任する役員に対する支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション

ヘッジ対象 外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の為替変動のリスクを回避する目的で為替予約等を行っております。

なお、為替予約等は予定する輸入仕入の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

当初決めた有効性の評価方法を用いて、高い有効性が保たれていることを確かめております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動を完全に相殺すると想定することができる場合には、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは15年以内の一定の年数で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合には、全額、発生時の損益に計上しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

…税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響額はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	5,466百万円	5,637百万円
給料手当等	23,017	24,687
貸倒引当金繰入額	182	188
賞与引当金繰入額	989	1,079
役員賞与引当金繰入額	12	15
退職給付費用	119	180
減価償却費	5,499	5,244
賃借料	16,692	17,878

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他	—	0
投資不動産	—	17
計	—	17

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	—百万円	5百万円
その他	—	0
投資不動産	—	29
計	—	35

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	11百万円	90百万円
その他	2	15
解体撤去費用	23	27
計	37	134

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

場所	用途	種類
営業店舗	店舗設備	建物等
賃貸店舗等	店舗設備等	建物等

当社グループは、各店舗設備単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は業績不振等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,043百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物715百万円、構築物30百万円、器具備品316百万円、リース資産11百万円、土地871百万円及び投資不動産97百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値等により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として6.3%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

場所	用途	種類
営業店舗	店舗設備	建物等
連結子会社の本社	事業用資産	ソフトウェア

当社グループは、各店舗設備単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は業績不振等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,577百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物796百万円、構築物50百万円、器具備品352百万円、リース資産319百万円、ソフトウェア57百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値等により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として6.8%で割引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	47,911	—	—	47,911
合計	47,911	—	—	47,911
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	2,848	0	36	2,812
合計	2,848	0	36	2,812

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の減少36千株は、主にストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成22年ストック・オ プションとしての新株 予約権	—	—	—	—	—	55
	平成23年ストック・オ プションとしての新株 予約権	—	—	—	—	—	89
	平成24年ストック・オ プションとしての新株 予約権	—	—	—	—	—	83
	平成25年ストック・オ プションとしての新株 予約権	—	—	—	—	—	48
	平成26年ストック・オ プションとしての新株 予約権	—	—	—	—	—	15
合計			—	—	—	—	291

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	788	17.50円	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	788	17.50円	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	789	17.50円	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	47,911	—	—	47,911
合計	47,911	—	—	47,911
自己株式				
普通株式（注）1、2	2,812	79	90	2,802
合計	2,812	79	90	2,802

（注1）普通株式の自己株式の株式数の増加79千株は、自己株式の市場買付けによる79千株、単元未満株式の買取りによる0千株であります。

（注2）普通株式の自己株式の株式数の減少90千株は、主にストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	84
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	82
	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	74
	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15
	平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	64
合計			—	—	—	—	336

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	789	17.50円	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	790	17.50円	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年4月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	789	17.50円	平成28年3月31日	平成28年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	20,939百万円	21,588百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△69
有価証券勘定	2,000	—
現金及び現金同等物	22,939	21,519

※2 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

連結子会社であるLeonian Singapore Pte.Ltd.がTransview Golf Pte Ltd.のスポーツ用品等小売事業の全てを譲受けたことにより増加した資産及び負債の内訳並びに事業譲受による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	972百万円
固定資産	845
資産合計	1,817
流動負債	68
固定負債	—
負債合計	68
事業譲受による支出	△1,749

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

株式の取得により新たにTransview Golf Sdn. Bhd.、Nippon Golf Pte Ltd、Transview Lifestyle Pte.Ltd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	580百万円
固定資産	50
のれん	201
流動負債	△215
固定負債	△0
新規連結子会社株式取得価額	614
新規連結子会社現金及び現金同等物	△80
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△534

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産等、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成28年6月29日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(EDINET)でご覧いただくことができます。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、一般小売事業と、その他サービス事業を営んでおりますが、一般小売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しく、一般小売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、一般小売事業と、その他サービス事業を営んでおりますが、一般小売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しく、一般小売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	2,560.85円	2,556.06円
1株当たり当期純利益金額	46.24円	46.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46.17円	46.79円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	2,084	2,118
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額（百万円）		
普通株式の期中平均株式数（千株）	45,067	45,153
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （百万円）	—	—
（うち支払利息（税額相当額控除後） （百万円））		
（うち事務手数料（税額相当額控除後） （百万円））		
普通株式増加数（千株）	65	108
（うち新株予約権（千株））	(65)	(108)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

（役員の変動）

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。